

歴史学事典ウォーク 『歴史学の方法』の現在

大江一道

はじめに

全一五巻の『国史大辞典』を完成した吉川弘文館が発行する、『本郷』という年六回のユニークな小冊子がある。今年一月号ですでに一九号をかぞえる予約購読誌であるが、毎号、宣伝も兼ねて『国史大辞典ウォーク』という見開き二頁のコナーがある。

例えば、最新の一九号は、テーマが「世紀末の九九年」で、「一九〇〇年代もいよいよ最後の年となりました」という書き出しで始まり、日本史上の各世紀末の「九九年」という年に何があったか、と要領よくまとめた、ひとつの文化的エッセイである。そして、今年一九九九年、平成十一年はどのような一年になるでしょうか（以下三行省略）とこのエッセイを結んでいる。

この二頁の文章（企画）のミソは、文中の項目＝表現が、上の文のように、ゴシック体の表記は、参考にした『国史大辞典』の項目です。とうたつてるところである。このコナーを称して当世はばやりの「ウォーク」(walk)と名付けた、しゃれたアイデアである。

これにヒントをえて本稿を書くことにした。『フォーラム』第一七号の共通テーマは、「文化学の回顧と展望」であるという。本学に「文化学科」が創設された今から四半世紀前は、まだ学科名としては世間ではマイナーであり、教員自身、文化学科も含めてよく分かっていたのかどうか、すこぶる怪しい。しかし、当節は「国際文化」だとか「言語文化」だとか「情報文化」だとか、学科、学部に文化を冠するアイデアは大盛況だ。「文化学」という学問さえ、創設の頃は市民権を得ていたかどうか疑わしいのだが、今ではイギリス発信の「カルチュラル・スタディー

ズ」というラディカルな知のスタイルが、アメリカをへて日本にも及び、議論されるようになった。

私は、本学で『西洋文化史』を長く担当し、つね日頃から「文化学」と「歴史学」の相互関係や、「文化史学」の存在理由と意義などを考えてきた。寄稿を求められて、「カルチュラル・スタディーズ」ともかかわるいくつかのテーマが浮かんだ。それらも考えたうえで、前述の『本郷』のコーナーの着想に示唆されて、本稿は表題のようにした。

『歴史学の方法』は、現在弘文堂が刊行中の『歴史学事典』全二五巻のうちの、「第六巻」で、「概念」「素材」「方法」と三分したこの事典分類の「方法」に当る（方法の他の一巻は『歴史家とその作品』で刊行済み）。この壮大な計画は、すでに六巻が刊行済みだから、あと二年残された二〇世紀のうちに完成させる予定だろうが、それは恐らく無理で、次の二一世紀にまたがるだろう。

私も、この『歴史学の方法』の巻に、編集委員の依頼で『西洋史』と『世界史』の二項目を執筆した。だから、文書をつうじて、当初から編集の方針、項目の選択・分類などは一応承知していた。その『事典』が完成・公刊された今、その内容を検討してみる価値は十分あると思われるし、『フォーラム』の共通テーマにつながると考えた。ただし、あまり堅苦しくならないよう、〈ウォーク〉感覚で

限られた枚数の中で逍遙したいと思う。

—

人文・社会科学の全般にわたる見直しが求められている現在、まずもって検討されるべきは、〈学の方法〉であろう。この『歴史学事典』は、一五巻（ほかに別巻二）の全体が〈歴史学の方法〉の吟味にあてられているといってもよい。その作業はさきへのべた三分——概念・素材・方法に分類されて進められるのだが、そのうち、「概念」のカテゴリーに計一〇巻があてられている。その意欲は壮観といつてよい。項目を単純に五十音順に収集配列した、『国史大辞典』を筆頭とする一般の歴史事典とは全く異なる、わが国でははじめての試みなのである（各巻のタイトルは、どの巻の末尾広告にも明示されている）。

一九九八年末に公刊された第六巻は、「歴史学の原理」と「研究実践の手順」への考察を、八〇二頁（本文七〇二頁、索引一〇〇頁）の浩瀚（こうかん）な大著で展開した、文字どおりの「歴史学の方法」である。本巻の編集責任者樺山紘一（東京大）は、編集方針のなかでおおよそ次のように言っている。

歴史学界の高度の専門化と、（研究者の）個別テーマへの沈潜、モノグラフィ（論文）発表への傾斜が、方法への

顧慮などという『迂遠』かつ『空疎』な議論を回避したいとの心理形成を促し」たようである、と。

方法論は、とかく大上段に振りかぶったり、居丈高になつたりする。日本人の議論下手がそれに輪をかける。そんなのは気恥ずかしいこと、という気分が、かなり前から歴史学界には広がっていて、「方法からの離脱」ともいえる現象が目立っているのは、樺山の言うとおりである。この現状を克服し、学としての必然性を保つ「方法」への復権をめざしてこの事典は編修されたという。執筆者一同に予め配られた文書のコピーに樺山が書いた「編集方針」の冒頭部を、ここで紹介しておこう。

『歴史学の方法』と題した本巻は、文字どおり、歴史学の研究と習得に必要なさまざまな問題を総括的にあつかおうと意図している。そこではまず、かねて『歴史観』とよばれてきた学問上の認識論、あるいは形而上学の原理が検討されるのは、当然である。一九世紀から二〇世紀にいたるあいだ、歴史学を高所から、もしくは根底において支えてきた歴史哲学は、いまではそのイデオロギー性のゆえに、かえって疎んじられがちである。しかしながら、政治的色彩の濃厚な歴史学イデオロギーの凋落のゆえにこそ、かえって歴史学の存立を保証する原理への考察が必要とされるものと思われる。とりわけ、歴史学界において注目をあびてきた論争にもスペースをあたえたのも、その背後に

歴史認識上の原理的課題がひそんでいると考えたからである。」

二

まず注目したいのは、本巻の構成である。『歴史学事典』全体を概念・素材・方法に三区分したのに照応させたかのように、本巻じたいが、収録する全項目を、①「セオリーとデバイス」②「マテリアルとツール」③「システムとジャンル」に三区分する。これを「上位分類」と名付ける。次に「中位分類」・「下位分類」を設定し、①「理論」と「論争」の中位分類は①「理論と概念」、②「論争」、③「歴史学の歴史」の三分野に展開する。同様にして②「素材」と「道具」は、①「公開伝来史料」、②「収集発掘史料」、③「開発編集史料」に、また、「制度」と「分野」は、①「機構」、②「領域」、③「連携」のそれぞれ三分野に展開する。いかにもキュービクで、キリスト教の三位一体説を連想してみるのもおもしろいであろう。

ただし、「下位分類」は上位、中位のようにリジッドに三分されていない。①「理論と論争」には下位分類はなく、②「素材と道具」では三史料とも「固有名辞」と「一般名辞」の二分類である。③「制度と分野」は、中位分類のコンセプトの違いから「機構」は「固有名辞」と「一般

名辞とに二分されるが、「領域」は「地域史」と「ジャンル史」という表記にし、「連携」の低位分類はない。私が執筆した「西洋史」と「世界史」は、「制度と分野」の「領域」、その低位分類の「地域史」カテゴリーのなかにある。

ちなみに、この「地域史」は、「アフリカ史」から「ロシア史（近現代の）」まで六三項目にわたっている。時代・王朝などで複数項目となる国は「イギリス史」(3)、「中国史」(6)、「ドイツ史」(3)、「日本史」(10)、「フランス史」(3)、「ロシア史」(2)である。「日本史」には、時代区分のほかには地域区分が含まれ、「琉球史」「北方史」「環日本海地域史」の三項目がたてられて、研究の深化が反映されている。なお、「ジャンル史」には、「医療史」から「労働運動史」まで五七項目がたてられている。このなかで新しいジャンル史とみられるものは「環境史」「景観史」「メディア史」「ジェンダー史」「心性史」などであるか。時代の要請にこたえたものであり、新しい学の地平がひらかれつつあることを感じさせられる。

「理論と論争」の最初の項目「アイデンティティ」から、「制度と分野」の最後の項目「歴史民族学」まで、本巻の全項目が巻頭の「項目分類目次」の頁に配列されている。ただし事典じたいは世間の事典(辞典)なみに、五十音順に全項目が配列され、七〇二頁のなかに解説されている。

したがってさきの「心性史」は「シ」の項にあるし、「マシタリテ(心性)」は「マ」の項に配置される。このように関連はあっても配置は分離されているし、執筆者も同一ではない。前者は立川孝一(筑波大)、後者は竹岡敬温(大阪大)というぐあいに。(なお三八一名の執筆者の所属は割愛されている。)

三

次に、「理論と論争」の中位分類とされる「論争」について検討してみたい。

そもそも「論争」とは何であるか、ということから始めなければならないのだが、日本人は至つてこの論争が下手であり苦手である。長い教育期間をみても、訓練の機会もマニュアルも乏しい。辞書には「違つた意思をもつ人たちがそれぞれ自分の説の正しさを主張して論じあうこと」(『大辞林』)とある。それはその通りなのだが、往々にして論争は人をケナし傷つけるためである、ということになつてしまふ。左翼学者が戦前・戦後にかけて行なつた「日本資本主義論争」などはその好例である。

その日本資本主義論争も含めて、日本史・東洋史・西洋史三領域から本辞典には七二にのぼる「論争」が項目として選ばれている。すでに史学史上のひとこまに納まつてし

まった論争もあれば、邪馬台国論争のように今なお牽引力をもっているものもあり、それぞれの存在理由もその意義も、利用者の関心次第ということになる。

この論争項目の記述の問題点は、解説し評価する執筆者の立場によって、論争の整序のしかたに著しく主観的傾きが現れかねない、というところにある。また、論争発生時点での時代拘束性あるいはイデオロギー拘束性もたらず限界という問題がある。実証によって黑白の決着がつくという場合は問題がないが、双方の解釈が対立のまま推移するという論争は、学問的禁欲を越えてレッテルのはりあい、に墮落し、不毛のディベートになりかねない。これが、論争下手も重なって近年の歴史学界では「歴史学の方法」を問うことに気後れし、関心をひく事柄になっていない、と編集責任者の樺山が言うのは当たっていると思われる。

この現状にあえて異を唱えてディベートという枠組を設けたのだとみれば、本事典の検討にさいして、まずもって関心を向けるべきなのがこの中位分類ではあるまいか。そこで、数ある論争のうち、近代の成立と展開にかなする論争に限って、西洋史のなかから選び、それらの論点と現在のかたちについて考えてみたい。ここでは、「イギリス革命論争」「フランス革命論争」「ロシア革命論争」の三つだけをとあげよう。

イギリスは、近代化とデモクラシーの推進のため、第二

次世界大戦に敗北した日本が筆頭にあげたモデル国家であった。したがって、歴史学でも歴史教育でも、このイギリスに熱い視線が向けられ、いち早く、イギリス史研究会⁴ができ、ピューリタン革命がプラス価値の評価をとまないつつ強調された。一方、イギリス本国でも、ほとんどリアルタイムでピューリタン革命の意義が高く評価され、革命勃発三〇〇年を記念して一九四〇年に出版されたマルクス主義史家クリストファ・ヒルの、『イギリス革命、一六四〇年』が注目を集めていた。

岩井淳（静岡大）は「イギリス革命論争」において次のように書いている。

「この革命が一七八九年のフランス革命と同じく、封建制から資本主義への移行を画する『ブルジョア革命』であることを強烈に印象づけた。」

こうしてイギリスでも日本でも、名誉革命よりは圧倒的な比重でピューリタン革命が語られてきたのであった。

ところが、状況は今や変わっている。論争は、トレヴァー・ローパーが、ピューリタン革命はヒルが言うような封建的な貴族や領主層と資本主義的なジェントリや商工業者の間の階級闘争ではなく、「宮廷」の官職にあずかる大ジェントリに対する、没落する中小ジェントリの反乱なのだ、と異議を唱えた。論争はさらに発展して「ジェントリ論争」（執筆は小泉徹・武蔵大）となり、イギリスにはジ

エントリ支配の連続性が見られるのであって、貴族と上層ジェントリからなる「地主貴族制」によってイギリス近代は蔽われていたのだ、ととらえるのがいまは一般的になった。

この論争の成り行きはそのまま日本の戦後歴史学にも反映した。一世を風靡した「大塚史学」の凋落もこれが原因となったが、今では一般読者向けの歴史ものに「ピューリタン革命」の肯定的評価が姿を消したのである。試みに、創業百年の記念大型出版と中央公論社がうたう『世界の歴史』第二次シリーズ(全三〇巻)の第五回配本『ヨーロッパ近世の開花』(一九九七年三月刊)を開いてみてほしい。その目次には「ピューリタン革命」も「名誉革命」も、両者を総称する「イギリス革命」もない。

執筆担当のイギリス史家大久保桂子(國學院大)はこう書くのである。

『ピューリタン革命』として知られるこの事件を、『革命』とよぶイギリス人は、じつは一部の歴史家だけである。この事件は、正しくいえば、スコットランドにはじまり、アイルランドに波及し、さらにイングランドじたいで火を噴いた、国王にたいする同時多発的な複合反乱とよぶべきものである。(一八二頁)

と。
論争史にあつては、一般にこの種の新見解を、「修正

主義」というが、じつは「フランス革命論争」についても同様のことが起こっている。

フランスでは、一八八六年以後、ソルボンヌ大学にフランス革命史の講座が開設され、革命擁護の立場からフランス革命史研究を制度化し今日に至っている。この講座は初代教授オラルに始まり、ルフエーヴル、ソブールと続いて現在はヴォヴェルが担当している。「フランス革命論争」を記述する松浦義弘(成蹊大)によれば、ソルボンヌの革命史研究の主流派は、「フランス革命は、封建制をになう貴族と資本主義をになうブルジョワジーとの階級闘争を原因として勃発し、ブルジョワジーと資本主義の勝利の結果としてもたらした典型的なブルジョワ革命であった」とする革命論をとってきた。これは、基本的にはマルクス主義的立場からの「ブルジョワ革命論」で、とくにソブールに著しかつたが、この革命論が論争の軸となったのである。

このブルジョワ革命説を否定する見方が、一九五〇年代以後、イギリスのコバンらによって主張された。松浦が整理するこの見方の特徴は、①「革命の原因については、貴族とブルジョワジーとの階級闘争にでなく、エリートエリートの自由主義的改革の要求にもとめられた。」また結果にかんしては、「革命はブルジョワジーではなく基本的にエリートエリートの支配を強化したのであり、資本主義の発展をおくらせたのだ」と主張するところにある。ただし、ブルジョワ革命

論もその否定論も、フランス革命の社会的・経済的な原因と結果を重視し、その基盤の解明によつてのみ革命政治が説明できるとする点では双方とも共通していた、と松浦は指摘している。

同じ時期の日本におけるフランス革命史研究は、ブルジョワ革命論の立場をとるソプールの親友高橋幸八郎によつて力強く推進され、日本社会との比較に援用されて、明治維新を天皇制絶対主義の形成の画期とする見方——したがつて戦後改革以前の近代日本社会はアンシャン・レジームとみる——を普及させた。イギリス・フランス・ドイツをそれぞれ比較社会経済史的に共通の立場から分析する大塚久雄、高橋幸八郎、松田智雄の西洋経済史家三羽鳥は、戦後歴史学の初期の偶像的存在であった。

しかし、フランス革命二百周年を一〇年後にひかえた一九七〇年代末期頃から、状況は変化した。フユレ（すでに故人）の見解を中心に新しい修正主義の潮流がうまれていた。松浦の記述は紙幅の関係もあつてか説明が簡略化されたうらみは残るが、「地域史」のカテゴリーで「フランス史（近現代の）」を担当した中野隆生（都立大）の記述をあわせてみると、フランス革命二百周年をはさんだこの二〇年間に、フランス革命史研究がどのように変容したかを知ることができる。そこで、はじめは松浦の、次に中野の記述を並置しよう。

「たとえばF・フユレやL・ハントは、従来の革命解釈が前提としてきた認識を根底から批判し、革命政治をそれとして分析する必要性を説いた。そしていづれもが、革命家が語る言葉やシンボルや儀礼の実践などによつて構成される『政治文化』を分析対象として、革命政治における政治文化の自律的でダイナミックな機能を浮き彫りにした。そしてフランス革命の革命たるゆえんは、社会的・経済的なものではなく、政治的・文化的なものであつたと主張している。」（松浦五四九頁）

「しかし、近代への懷疑が深まり社会史の視角が共有されるようになると、革命の明暗両面に見直しを迫り、必ずしも貴族や王政に敵対的ではないブルジョワの性格、革命政権の強権的な言語政策、民衆を巻き込まんとする革命祭典の実態などが明らかにされてきた。いまや、社会的経済的変革より以上に、心性や文化に関心がおかれ、社会編成原理の転換や政治文化の変容が重視されている。こうした文脈において、中央集権制度の整備、民主主義や人権の理念、均質な国民の形成なども改めて検討に付されつつある。」（中野五五二頁）

四

以上のようなイギリス革命論、フランス革命論の論争のあとをふり返るとき、私たちは、歴史学のなかに、地殻変動のごとき現象、別の表現を使えば「パラダイムの転換」とでも呼ぶべきものが起こっていることが看取されるであらう。すなわち、この現象は、《社会史》パラダイムの登場なのであった。

社会史は、フランスでは一九二〇年代末からアナール学派（「アナール」とはグループが発行した「年報」のこと）が出現していたが、戦後になつてイギリスではトレヴェリアンが、ドイツではコツカらが、従来の政治中心の歴史把握を批判して「社会史」を提唱した。

『歴史学事典』第六巻の「歴史学の方法」をウォークシてみれば、このパラダイム転換がいねいにフォローされていることがわかるだらう。

「ジャンル史」カテゴリーの「社会史」の項目では、さきのフランス史家中野隆生が詳しく書いている。フェーヴル、ブロックらによつて始まったアナール学派は、大著『地中海』を著したブローデルをへて、第二次世界大戦後も研究を着々と重ね、人間の心性（マンタリテ）に踏み込む探究と、物価変動や人口動態など時系列的な数量データ

の処理などで、すぐれた成果をあげていた。マルクス主義史学とも部分的には共鳴しあっていたが、明らかに一線を画していた。これらの研究が、革命論の転換をうながす動因となつていたことは確かである。

アナール学派を世代で区別する見方があり、ブロックらを第一世代、ブローデルらを第二世代ととらえて、戦後世代を第三世代と呼んでいるが、この第三世代の活動によつて、アナール学派はフランス一国を越えて世界中にその名と社会史パラダイムを普及させたのであった。中野の確かな記述に当たってみよう。

「一九七〇年代にはいると、アナール学派は、その関心を社会的、文化的な事象へと大きく移した。いわゆるアナール第三世代が、社会学や地理学のみならず、心理学、人類学、言語学など、周辺諸科学から知見をとりいれ、多彩な事象にアプローチを試みたのである。長期的に持続するものへの関心は依然として強く、文化現象をめぐるデータの数量化が模索された。しかし、より重要なことには、無視されてきた民衆が切り結ぶ諸関係（ソシアビリティ）、共有される心のあり方（心性Ⅱマンタリテ）、そのうえで繰り広げられる集合的行動、日常生活にまで刻み込まれた規範や権力など、歴史の深層をも照らし出そうという努力が積み重ねられた。文献以外の史資料も駆使して目覚ましい成果が蓄積されるとともに、

アナール学派の威信が高まり、世界中で社会史が大きな傾向となって定着した。」(二六二頁)

社会史バラダイムへの転換にかんしての記述は、もちろん、「社会史」の項目にのみ限られてはいない。「歴史学の歴史」という「理論と論争」の中位分類の項目のなかで、フランス史家渡辺和行(香川大)が「歴史学(現代の)」において次のように書く。

「二〇世紀最後の四半世紀の歴史学の動向は、この社会史の定着と成長および新たな脱皮と要約できるだろう。社会史は、マルクス主義に代表されるグラランド・セオリーへの懐疑や皮相な政治史への反発をバネに発達してきたが、とくに日本では、大塚史学に代表される戦後歴史学の呪縛から解き放たれる時期と重なった。」(六五〇～六五一頁)

社会史のテーマは拡散し、現在の歴史学の風景はたしかに多彩になっている。なかにはこのありさまを「歴史学の破裂」と呼ぶひとがいるらしい。細分化された歴史として渡辺が列記するのは、「日常生活史や歴史人口学や家族史、愛や死や感性を対象とする心性史、性差の歴史学としての女性史、民衆文化の歴史、エリートの社会的再生産論に示唆を得た教育社会史などのほかに、ミクロストリアや表象の歴史学が登場してきた。」

しかし、振り子は戻りだしている。政治史に対して攻撃

的なスタンスをとりつづけた社会史であるが、ふたたび政治Ⅱ事件に回帰しつつある。フランスの歴史学がアナール学派によって統一されているわけでは、もちろんない。批判的な歴史家はこれまでも、そして現在もいる。ただ、渡辺の言うところによれば、「政治史家も、かつてのような表面的な事件史ではなくて、政治文化や政治意識、ローカル共同体におけるヘゲモニーなどの政治における社会的要素に注目しだした。また民衆文化史家も、民衆文化とハイ・カルチャーとの関係により目を向けるようになった。」女性史家は、『女らしさ』だけではなく『男らしさ』の歴史的形成まで視野に入れて研究を進めている。」そして、ポスト冷戦期が一〇年を過ぎようとする現在、社会史もさらなる転回を求められている。渡辺の結びの部
分にはこうある。

「物語と分析、すなわち、事件と構造との古い対立を止揚する方法を映画や文学の技法に学びつつ、多様な歴史研究と多様な歴史叙述に向けた新たな脱皮が社会史に求められている。」(六五一頁)

以上のような歴史学の動向を念頭において、最後にロシア革命論争を追ってみよう。

五

いうまでもなく、ロシア革命は、二〇世紀諸革命の先導役を果たすことになった革命である。すでに革命直後から、帝國主義列強の包圍網のなかで革命論は容易に政治化せざるをえず、肯定・否定のいずれの立場にせよその歴史学研究が自立性を保つことは殆ど不可能であった。主たる争点は、革命の不可避性・必然性いかにあった。

本事典において「ロシア革命論争」を担当した高田和夫（九州大）は、この争点について「ロシア社会の民主的発展が革命により阻止されたとみるリベラル史学は、ボリシエヴィキの陰謀をもって一〇月（革命）を説明したが、そうした偶然性の強調にたいして革命の必然性が対置されるほどに歴史解釈に政治的傾向が加重された」として、スターリンの『全連邦共産党小教程』（一九三八年）に極点を印す旧ソヴィエト史学の党派性をまざるべし。旧ソ連史学はあくまでロシア革命の必然性と合法則性を強調し、その前衛党たるボリシエヴィキの無謬性を説くことが長らく公的立場であった。

これに対して、党と人民大衆の結合関係について、人民大衆の自然発生性を主張したメンシエヴィキの議論や、これを継承した面のあるアメリカのヘイムソンら修正主義学

派の立場は、ボリシエヴィキ革命の組織性を否定したが、革命の不可避性・必然性を説く点では公式史学の見方と共通していた、と高田はみる。この不可避性・必然性の見解は、フランス革命論にみられる主流派の見解とも共通していた。前衛党のような革命の指導部が存在しなかったフランス革命を、ソルボンヌのルフエーヴルは、自由主義貴族、新興ブルジョワジー、都市民衆、農民の複合革命であると見た。

この複合革命論をロシア革命にも適用したのが和田春樹である。高田はこれを次のようにのべている。

「和田春樹の場合、党と人民大衆をそのまま対応させるのではなく、後者を労働者・農民・兵士・民族に区分してそれぞれが党と固有な緊張関係をもったという、必然性論にたつ複合革命を展開した。」

以上のような対抗するロシア革命論は、ソ連解体によってどのような転回をとげるのだろうか。高田のこの項には具体的な解説はない。他方、「地域史」カテゴリーの「ロシア史（近現代の）」では、もう少し歴史的な経過もくわえた記述を中嶋毅（岩手大）が書いている。

中嶋は、旧ソ連史学とリベラル史学の対立したロシア革命論を比較したあと、一九七〇年代以降のアメリカにおけるロシア近現代史研究の潮流にふれ、そこにはロシア社会を「下から」解釈する「社会史」が重視されている、との

べる。この新たな潮流は、同時代の日本にはあまり紹介されなかったのではなからうか。ソ連では、ペレストロイカ期にはいり、歴史研究のタブーが徐々に取り除かれて「歴史の見直し」、一〇月革命がそもそも不可避だったのか、一〇月革命に代わりうるオルタナティブが存在したのではないか、という問題も真摯に議論されるようになった、と中嶋は言っている。このような動きは当然現れるべくして現れた正当なものであり、ソ連でもようやく、冷静かつ客観的な学問研究の道がロシア革命についても開かれだしたか、と期待を抱かせた。

しかし、状況は決して楽観的には進まなかった。中嶋のこの項目の記述は以下のように結ばれている。

「ペレストロイカの挫折とソ連解体は、こうした状況にブレイキをかけた。ポスト社会主義のロシアでは連邦解体直後の数年間、一〇月革命以後の歴史を『全体主義』と理解する史観が支配的となった。こうした傾向と軌を一にして西側でも『リヴィジョニスト』批判が展開された。だがロシアでは近年、過去のイデオロギー的制約から自由な若手歴史家を中心に、本格的な歴史研究の多様な方向性が現れつつある。また、独立した旧連邦構成共和国では、新たなナショナル・ヒストリーの構築が進められている。」(六九七頁)

おそらく、ロシア革命論争は、隠され蔽われてきた事実

の実証的解明をとまないつつ、次の世紀にかけて本格的な歴史研究を蓄積していくであろう。たとえ革命によって成立したソ連国家じたいはすでに消滅したにしても。フランス革命後が原因と結果の審判にかたよりがちで、革命政治及びその政治文化の解明が不十分であったという反省が、ロシア革命論についてもあてはまるであろう。さらには、フランス革命論の場合もさして考慮されない民族の問題にメスをいれることが、ロシア革命論においては未来に向かつての実践的課題としても緊急かつ不可欠なのである。すでにウクライナにかんしては、中井和夫(東京大)のすぐれた研究が現れている。ロシア近現代史の再構築は、二〇世紀像の全体を書き直すためにも、ぜひとも進められなければならないのである。

以上、『歴史学事典』ウオークは、ほんの少し試みても、問題の発見に役立つ有益な学問的鍛錬になることがわかり、楽しい道遥であった。「歴史学の方法」の巻に限らず、全巻にわたって関心ある人々たちの共同作業が試みられるとしたら、さらに有益であろうと思われる。

(おおえかずみち・元本学教授)